

3月定例会日程（予定）

2月28日（月）本会議

- ・開会
- ・会期の決定
- ・諸報告
- ・市長の施政方針演説
- ・議案の上程
- ・議案説明等

3月3日（木）本会議

- ・質疑
- ・委員会付託等

4日（金）委員会

- ・総務文教常任委員会
- ・福祉環境常任委員会

7日（月）委員会

- ・市民産業常任委員会
- ・都市建設常任委員会

10日（木）一般質問

11日（金）一般質問

14日（月）一般質問

17日（木）本会議

- ・各委員長報告
- ・質疑
- ・討論
- ・採決
- ・閉会

※日程は変更になる場合があります。
詳しいことは、議会事務局にお問い合わせください。

熊谷市議会事務局

TEL048-524-1573（直通）

FAX048-525-8886

E-mail gikaijimukyoku@city.kumagaya.lg.jp

関係機関に意見書を提出

12月定例会では、次の意見書を議員提出議案として上程し、原案どおり可決しました。なお、可決した意見書は、関係機関に送付されました。その全文をご紹介します。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に関する意見書

国は、自国の全ての産業・経済を公平に発展、持続させる責務がある。

政府は、本年11月9日、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）について、「関係国と協議する」と閣議決定した。

TPPは、農業分野を含め全てを貿易自由化するもので、日本がTPPに参加すれば全ての関税が撤廃され、日本が関税をかけている約5,900品目の輸入品のほとんどが無税となる可能性が指摘されている。

各省庁によれば様々な試算があるが、農林水産省の発表によると、TPPに参加し、関税が撤廃された場合、海外から安い農産物が大量に輸入され、日本の主要農産物は壊滅的影響を受けると試算された。

一方、本年3月に政府が決定した「食料・農業・農村基本計画」によれば、そのポイントを、国家の最も基本的な責務として食料の安定供給を確保し、食料・農業・農村政策を日本の国家戦略として位置づけ、国民全体の農業・農村を支える社会の創造とし、なかでも食料自給率目標を50%に引き上げる、としていることなどに鑑みれば、TPP参加への拙速は厳に慎まなければならない。

よって政府は、日本農業の発展的持続が未来に続き、国際社会に伍していける農業の体質強化と、農村生活が豊かで健全であるよう、速やかな施策の確立と執行を強く要請する。

以上、地方自治法第99条により意見書を提出する。

平成22年12月22日

埼玉県熊谷市議会

《意見書提出先》 衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・外務大臣・財務大臣・農林水産大臣・経済産業大臣

11月臨時会の概要

11月25日に熊谷市議会臨時会が開催され、「熊谷市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例」及び「熊谷市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例」などの議員提出議案1件及び市長提出議案3件を審議し、すべて原案どおり可決しました。

編集後記

ここに、市議会だより第22号をお届けいたします。本号では、一般質問の要旨をはじめとする12月定例会の概要等を紹介しました。

これからも市民の皆さんと市議会を結ぶ紙面づくりを目指してまいりますので、お気づきの点がありましたら、ご意見等をお寄せください。

議会報編集委員会

◎新井 昭安 ○松浦 紀一
須永 宣延 新井 清次
笠原 秀雄 新井 正夫
松本 富男 磯崎 修
富岡 信吾 常見 勝
大山美智子 三浦 和一
杉田 茂実 黒澤三千夫
山田 忠之 大嶋 和浩
(◎委員長 ○副委員長)

「くまがや市議会だより第22号」は、69,700部作成し、印刷・製本にかかる市の負担は、一部当たり10.16円です。「くまがや市議会だより」は、再生紙を使用しています。

